

## 資格制度に係る個別措置事項

## (1) 業務独占資格制度

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
業務独占範囲の見直し、相互乗り入れ （見直しの基準・視点） （法務省、経済産業省） < 1 (3)ア a の再掲>	a 司法書士及び弁理士の訴訟代理等については、規制改革委員会の第2次見解及び司法制度改革審議会の審議結果等を踏まえ、司法サービスへのアクセス向上等の観点から検討し、結論を得て所要の措置を講ずる。 （司法制度改革審議会は平成12年11月に中間報告を公表し、設置期限である平成13年7月までに最終報告を取りまとめる予定）	結論・措置		
（財務省） < 1 (3)ア b の再掲>	b 税理士については、その業務として、裁判所において補佐人として訴訟代理人とともに出頭し、陳述をすることができる制度を創設する。 （第151回国会に関係法案提出）	法律案成立後公布	措置（施行）	
（厚生労働省） < 4 (3)イ の再掲>	c 看護婦の業務内容に関し、訪問看護の現場における業務の安全性や効率性等を確保する観点から、訪問看護婦の行う業務の標準的作業手順等について検討を行う。	検討		
資格試験の実施 （見直しの基準・視点） （法務省）	a 公証人の任命に当たり公証人法に基づく試験を実施する。仮に、その試験が司法試験と重複するものとなる場合には、少なくとも公証人法第13条ノ2所定のいわゆる特任公証人に民間の企業法務に携わった者を任用する道を開く。	調査・結論	措置	
	b 公証人の任命に当たっては、公募を行う。	調査・結論	措置	

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
<p>明確で合理的な理由のない受験資格要件の廃止 (見直しの基準・視点) (財務省)</p>	<p>a 税理士試験について、職歴による受験資格要件である業務従事年数を職務の種類に応じて3年から10年までとする現行制度から、一律に最も短い3年に短縮するとともに、専門学校卒業者を短大卒業者に相当する取扱いとして受験資格を認める。</p> <p>なお、要件見直しの効果を注視しつつ、必要が認められれば、引き続き受験資格要件の在り方について検討する。 (第151回国会に関係法案提出)</p>	<p>法律案成立後公布</p>	<p>措置 (施行)</p>	
<p>(厚生労働省)</p>	<p>b 社会保険労務士試験について、一部の専門学校卒業者に限って受験資格を認めている現行制度から、一定の要件を満たす専門学校卒業者を短大卒業者等と同等以上の知識及び能力を有すると認め、受験資格を認める。</p> <p>なお、要件見直しの効果を注視しつつ、必要が認められれば、引き続き受験資格要件の在り方について検討する。</p>	<p>措置</p>		<p>要件見直しの効果を注視しつつ、必要性が認められる場合、検討</p>
<p>(法務省、金融庁、国土交通省)</p>	<p>c 公認会計士試験、司法試験、不動産鑑定士試験について、一定の学歴を有しない者に課される第1次試験を廃止し、受験者全員が現在の第2次試験から受験できるよう検討する。 (弁理士については平成12年度措置済み)</p>	<p>検討</p>		
<p>(農林水産省)</p>	<p>d 土地改良換地土に係る受験資格要件としての実務経験についての見直しに向けた検討を行う。</p>	<p>検討・結論</p>		
<p>実務経験、試験合格後の講習等の在</p>				

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
り方見直し (見直しの基準・ 視点 ) (国土交通省)	a 不動産鑑定士試験の受験資格要件としての実務 経験の在り方及び同第3次試験の在り方について 検討する。	結論		
(金融庁)	b 公認会計士試験の受験資格要件としての実務経 験の在り方及び実務経験の対象となる業務の範囲 の拡大を検討する。	結論		
障害等を理由とす る欠格事由の見直 し (見直しの基準・ 視点 ) (厚生労働省、農 林水産省、国土交通 省、環境省)	a 障害を欠格事由として資格を取得できないとし ている制度については、「障害者に係る欠格条項 の見直しについて」(平成11年8月9日障害者施策 推進本部決定)に基づき、欠格条項を見直し、所 要の措置を講ずる。 (厚生労働省関係の資格については、第151回国 会に障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るため の医師法等の一部を改正する法律案を提出し、措置 する予定)	平成14年度までに所 要の措置		
(国土交通省)	b 小型船舶操縦士の障害を理由とする欠格条項の 見直しについて、所要の措置を講ずる。	措置		
受験資格及び資格 取得に係る特例認 定基準の明文化・ 公表 (見直しの基準・ 視点 )				

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(法務省、厚生労働省)	a 司法書士及び社会保険労務士の資格取得に係る大臣認定基準について、法令等により明文化し、公表する。	措置		
(法務省、財務省)	b 公証人及び司法書士の任命基準及び試験免除に係る行政事務経験の内容について精査し、具体化・明文化を図る。 また、税理士について、学位取得等による試験科目の免除制度について見直しを行う。 (第151回国会に関係法案提出)	措置  法律案成立後公布	措置 (施行)	
合格者数の見直し (見直しの基準・視点) (業務独占資格所管省)	資格試験における公平性・透明性を確保する観点から、合格者数制限を行っているとの疑いを持たれないよう、見直しの基準・視点(合否判定基準、配点、模範回答の公表)に一層留意する。	引き続き留意		
関連・類似資格の統合、試験・講習科目の共通化・免除、履修科目の免除 (見直しの基準・視点) (金融庁)	税理士試験の財務諸表論及び簿記論の合格者について、公認会計士第2次試験の会計学のうちの簿記及び財務諸表論を免除できないか検討する。	結論		
合否判定基準の公表 (見直しの基準・視点) (法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)	a 次の試験について合否判定基準を定め公表する。 司法試験、司法書士試験、土地家屋調査士試験、社会保険労務士試験、弁理士試験、臭気判定士試験、医師国家試験、歯科医師国家試験、診療放射線技師試験、臨床検査技師試験、理学療法士試	平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
	<p>験、作業療法士試験、視能訓練士試験、言語聴覚士試験、臨床工学技士試験、義肢装具士試験、救急救命士試験、あん摩マッサージ指圧師試験、はり師試験、きゅう師試験、柔道整復師試験、助産婦試験、看護婦試験、歯科衛生士試験、歯科技工士試験、薬剤師試験、理容師試験、美容師試験、獣医師国家試験、液化石油ガス設備士試験、電気工事士試験、競輪審判員資格検定、競輪選手資格検定、小型自動車競走審判員資格検定、小型自動車競走選手資格検定、海事代理士試験、海技士（航海）試験、海技士（機関）試験、海技士（通信）試験、海技士（電子通信）試験、小型船舶操縦士試験、水先人試験、通訳案内業者試験、地域伝統芸能等通訳案内業者試験、測量士試験</p> <p>（家畜人工受精師試験、土地改良換地士試験、調教師（中央競馬）試験、調教師（地方競馬）試験、騎手（中央競馬）試験、騎手（地方競馬）試験、操縦士試験、航空士試験、航空機関士試験、航空通信士試験、航空整備士試験、航空工場整備士試験、操縦教員試験、運航管理者（航空）試験、動力車操縦者試験、職業訓練指導員試験、作業環境測定士試験、特殊建築物等調査資格者試験、建築士試験、昇降機検査資格者試験、建築設備検査資格者試験については措置済み。司法試験については、第二次試験短答式試験について合格点を公表する。）</p>			
（金融庁、国土交通省）	<p>b 公認会計士試験及び不動産鑑定士試験については、定めている合否判定基準を公表する。</p> <p>（不動産鑑定士については、平成12年度一部措置済み。13年度中に措置予定）</p>		平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置	
（金融庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）	<p>c 上記a及びbの試験について、科目間や年度間で難易度に差が生じたことにより合否判定基準を変更した場合には、透明性の観点からその旨を理由を付して公表する。</p>		平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置	

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
<p>(金融庁、法務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省)</p> <p>(金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)</p> <p>(法務省、財務省、厚生労働省、国土交通省)</p>	<p>d 公認会計士試験、司法試験、司法書士試験、土地家屋調査士試験、弁理士試験及び社会保険労務士試験において配点を公表する。</p> <p>(不動産鑑定士試験については措置済み。司法試験については第二次試験短答式試験について措置)</p>	平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置		
	<p>e 公認会計士試験、司法試験、司法書士試験、土地家屋調査士試験、税理士試験、社会保険労務士試験、弁理士試験及び不動産鑑定士試験について、模範解答又は採点方針、必要なキーワード、採点基準等を公表する。</p> <p>(司法試験については第二次試験短答式試験について正解を公表する。)</p>	平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置		
	<p>f 司法書士試験、土地家屋調査士試験、税理士試験、社会保険労務士試験及び不動産鑑定士試験において、不合格者に対する成績通知を行う。</p>	結論	措置	
<p>資格取得の容易化 (見直しの基準・視点)</p> <p>(金融庁、法務省、経済産業省、国土交通省)</p>	<p>a 公認会計士試験、司法試験、司法書士試験、土地家屋調査士試験及び不動産鑑定士試験について、例えば税理士試験のように科目合格制による合格方式を採用するよう検討するなど、資格取得の容易化について検討する。</p> <p>(弁理士試験については、試験構造の簡素化について措置済み。社会保険労務士については、受験機会の拡大等について措置済み)</p>	検討		
<p>(法務省、厚生労働省)</p>	<p>b 司法書士試験、土地家屋調査士試験及び社会保険労務士試験において、再受験の場合に既に合格した段階の試験を免除する措置について検討する。</p>	検討		

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)	<p>c 以下に掲げる資格試験について試験問題の公表・持ち帰りをを行う。</p> <p>臭気判定士試験、獣医師国家試験、海事代理士試験、操縦士試験、航空士試験、航空機関士試験、航空通信士試験、航空整備士試験、航空工場整備士試験、操縦教員試験、運航管理者(航空)試験(弁理士試験、不動産鑑定士試験、家畜人工受精師試験、競輪選手資格検定、小型自動車競走選手資格検定、競輪審判員資格検定、小型自動車競走審判員資格検定、土地改良換地士試験、特殊建築物等調査資格者試験、昇降機検査資格者試験、建築設備検査資格者試験、ボイラー技士(1級、2級)試験、ボイラー溶接士試験、ボイラー整備士試験、発破技士試験、揚貨装置運転士試験、クレーン運転士試験、デリック運転士試験、潜水土試験、作業環境測定士試験については措置済み)</p>	平成13年度結論。結論に基づきできるだけ速やかに所要の措置		
<p>登録・入会制度の在り方検討 (見直しの基準・視点) (公正取引委員会)</p>	<p>a 資格者間における公正有効な競争を確保する観点から、法律で強制設立・強制入会制を採っている資格(公認会計士、行政書士、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士及び弁理士)を対象として、資格者団体が行っている自主規制の実態を把握し、その結果に基づき所要の改善措置を講ずる。</p>	計画的に実施		
(公正取引委員会)	<p>b 上記の実態把握及び資格者団体の特性等を踏まえ、資格者団体の活動と独占禁止法との関係を明確化し、公表・周知する。また、今後参考となる相談事例が生じた場合には、その内容を可能な限り明らかにし、独占禁止法違反行為の未然防止に努める。</p>	計画的に実施		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(公正取引委員会)	c 上記 a の資格者団体に対して独占禁止法コンプライアンスプログラムを作成するよう懇請するとともに、必要な支援措置を講ずる。	計画的に実施		
(総務省、法務省、経済産業省)	d 業務及び財務等に関する情報を公開していない資格団体（行政書士、弁護士、公証人、司法書士及び土地家屋調査士）について、それらの情報を公開するよう要請する。 (公認会計士、税理士、社会保険労務士、不動産鑑定士及び弁理士については公開済み)	措置		
(金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、経済産業省)	e 強制入会制を採る各資格（公認会計士、行政書士、弁護士、公証人、司法書士、税理士及び社会保険労務士）について、それぞれの団体の役員に資格者以外の者を任用することを要請する。 (土地家屋調査士については任用済み。弁理士については平成13年4月1日措置)	措置		
(総務省、法務省)	f 公証人、司法書士及び土地家屋調査士について、当該資格者の氏名を含めて懲戒処分の内容を公表する。その際、官報に掲載した上で、国民が容易に知り得る媒体に掲載する。弁護士についても、官報に公表した上で、その他の媒体にも公表する。 行政書士については、氏名を含めて業務の禁止等の処分の内容を公表することを都道府県知事に要請する。その際、都道府県公報に掲載した上で、その他の媒体にも掲載することを併せて要請する。	措置		
(総務省、法務省、厚生労働省)	g 行政書士、司法書士、土地家屋調査士及び社会保険労務士について、国民一般からの懲戒処分の請求を認めることを検討する。	検討		
(法務省)	h 弁護士の懲戒制度について、規制改革委員会の見解及び司法制度改革審議会の審議結果を踏ま	措置		



事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
	え、早期に透明化、迅速化、実効化のための所要の改善措置を講ずることを日本弁護士連合会に要請する。			
報酬規定の在り方 見直し (見直しの基準・ 視点 ) (金融庁、法務省、 財務省、厚生労働 省)	資格者間における競争を活性化する観点から、公認会計士、司法書士、土地家屋調査士及び社会保険労務士について、報酬規定を会則記載事項から削除する。弁護士について、司法制度改革審議会の審議結果をも踏まえ、報酬規定を会則記載事項から削除する。 (税理士について、第151回国会に関係法案提出。行政書士及び弁理士は措置済み)	結論  法律案成 立後公布	措置 (施行)	
広告規制の在り方 見直し (見直しの基準・ 視点 ) (金融庁、総務省、 法務省、財務省、厚 生労働省)	法律又はそれぞれの資格者団体の会則により広告規制が行われている各資格(公認会計士、行政書士、司法書士、土地家屋調査士、税理士及び社会保険労務士)について、広告規制が見直されるよう必要な措置を講ずる。	結論		
法人制度の検討 (見直しの基準・ 視点 ) (総務省、法務省、 財務省、厚生労働 省)	利用者の多様なニーズに対応する観点から、行政書士、司法書士、土地家屋調査士及び社会保険労務士について、それぞれの資格者の事務所の形態について、法人組織の形態を認める法人制度の創設を検討する。 (弁護士及び税理士の法人制度の創設については、第151回国会に関係法案提出。弁理士については措置済み)	検討  法律案成 立後公布	措置 (施行)	
資格者数の増大 (見直しの基準・ 視点 ) (金融庁)	a 公認会計士について、資格者の増大を図ることを検討する。	結論		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(法務省)	<p>b 公証人について、積極的に増員を図る（平成12年度一部措置済み）。</p> <p>（弁理士については、増員を図るための試験制度改革について措置済み）</p>	引き続き措置		

(2) 必置資格等

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
廃止を含め在り方 検討 (見直しの基準・ 視点 ) (厚生労働省)	(医療用具販売(賃貸)管理者) 医療用具販売(賃貸)管理者制度の実施状況の把握及び実効性についての検証に努めた上で、医療用具の製造(輸入)から使用に至る一貫した安全確保体制の確立を図るための措置の検討に合わせ、その在り方を検討する。	検討		
代替手法の導入 (見直しの基準・ 視点 ) (経済産業省、環境 省)	(公害防止管理者、公害防止主任管理者) a 環境・公害問題の状況や各企業の公害防止体制の実態など、環境・公害問題をめぐる諸情勢を踏まえて、公害防止対策のためにどのような制度が最も適切であるのかを検討し、当該検討の中で、公害防止管理者、公害防止主任管理者の必置規制の在り方について検討する。	検討	検討	結論
(経済産業省、環境 省)	(公害防止管理者、公害防止主任管理者) b 大気と水質の両方の公害防止管理者資格を有する者は公害防止主任管理者になり得るという制度があることから、大気と水質につきそれぞれの公害防止管理者を共に任命し、両者が緊密に連携しつつ効果的な公害防止対策が実施できるような組織体制ができてきているような場合には、公害防止主任管理者の必置を免除することについて検討する。	検討	検討	結論
(厚生労働省)	(食品衛生管理者) c ISO9000シリーズによる品質保証の審査登録を受けている施設について、食品衛生法に基づく衛生管理の水準を維持しつつ食品衛生管理者の必置義務を免除又は緩和する余地がないか、同シリーズと食品衛生管理に関するコーデックス等における国際的議論の推移や民間認証を受けた施設の	検討 (13年度以降)		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(環境省)	衛生管理の実態等を踏まえ検討を行う。			
	<p>( 廃棄物処理施設技術管理者 )</p> <p>d 廃棄物処理施設技術管理者は、技術士、理工系の学士等又はこれらと同等以上の知識及び技術を有する者から選任することとされているが、近年、環境マネジメントシステムの認証制度が我が国でも浸透しつつあることから、例えばISO14001による環境システムの審査登録を受けている事業所における管理責任者が、廃棄物処理施設技術管理者となることができる技術士、理工系の学士等と同等以上の知識及び技術を有する者であると認められるか否かについて検討を行う。</p>	検討・結論		
(環境省)	<p>( 特別管理産業廃棄物管理責任者 )</p> <p>e 特別管理産業廃棄物管理責任者は、医師等又はこれらと同等以上の知識及び技術を有する者から選任することとされているが、近年、環境マネジメントシステムの認証制度が我が国でも浸透しつつあることから、例えばISO14001による環境システムの審査登録を受けている事業所における管理責任者が、医師等と同等以上の知識及び技術を有する者であると認められるか否かについて検討を行う。</p>	検討・結論		
必置単位、必置人数、資格者の業務範囲の見直し (見直しの基準・視点)  (経済産業省)	<p>( エネルギー管理者 )</p> <p>a 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で採択された「京都議定書」の目標達成等、現在の我が国のエネルギーをめぐる諸情勢を踏まえて、エネルギー管理を促進するためにどのような制度が最も適切であるのかを検討し、当該検討の中で、</p>	検討・結論		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(経済産業省)	エネルギー管理者の必置規制の在り方について検討する。			
	(エネルギー管理者) b 1人が管理するに適切な設備規模について、実態調査を行い、その在り方の検討を行う。	検討・結論		
(経済産業省)	(電気主任技術者) c 第二種電気主任技術者及び第三種電気主任技術者の監督範囲の拡大等について、事故等により他者に及ぼす影響等を考慮しつつ検討し、結論を得る。	検討	検討	結論
(国土交通省)	(整備管理者) d 乗車定員11人以上の自動車の使用者、10両以上の自動車の使用者等一定の自動車を一定台数以上使用する者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理等に関する事項を処理させるために整備管理者を置かなければならないが、制度の運用実態、費用対効果、先進主要国における類似制度等について調査を行い、その結果を参考にしつつ、必置単位を変更することについて検討する。	検討		
(国土交通省)	(衛生管理者再講習受講者) e アフリカ西海岸にある港、ペルシャ湾に面する港、カラチ港のいずれかを起点・終点又は寄港地とする航路(告示航路)については、貨物船であっても、医師を配乗するか、又は医師の配乗に代えて通常の衛生管理者に加えて衛生管理者再講習受講者である衛生管理者を配乗することが義務付けられているが、告示航路における近年の疾病発生状況等根拠データを明らかにした上、見直しの必要性について検討する。	検討・結論		
(厚生労働省)	(建築物環境衛生管理技術者) f 1人の資格者が複数の特定建築物の管理技術者	措置		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(厚生労働省)	<p>になることについて、職務遂行に支障がない範囲で兼務が認められることを明確にするとともに、兼務が認められる条件について具体的な判断基準を示す。</p>			
	<p>(ボイラー取扱作業主任者)</p> <p>g ボイラー取扱作業主任者について、近年の技術の進歩を踏まえ、ボイラーの安全管理水準に低下をもたらさない範囲内において、その取り扱うことができるボイラーの基数等について見直す余地がないか検討する。</p>	平成13年度検討。検討結果に基づきできるだけ速やかに所要の措置		
(厚生労働省)	<p>(乾燥設備作業主任者)</p> <p>h 乾燥設備作業主任者について、乾燥設備に関する技術革新の進展を踏まえ、選任等の在り方について検討する。</p>	検討	結論	
<p>兼務・統括の許容 (見直しの基準・視点)</p> <p>(経済産業省)</p>	<p>(高圧ガス製造保安責任者)</p> <p>a 一般高圧ガス保安規則適用の設備と液化石油ガス保安規則適用の設備の両方がある場合について、同一の計器室で管理されている等一体として管理されている設備については、一つの施設の区分とみなして一人の保安係員を選任すれば足りるかどうかについて検討する。</p>	検討・結論		
(厚生労働省)	<p>(医薬品製造管理者)</p> <p>b 生物学的製剤とその他の医薬品製造管理者の兼務の拡大について、検討する。</p>	結論		
<p>外部委託の許容 (見直しの基準・視点)</p>				

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(総務省)	(防火管理者) a 防火・防災業務の実情を勘案しつつ、防火対象物の安全性を損なわないことを前提として、防火管理者の業務の外部委託を認めることについて検討し、結論を得る。	検討	検討 (結論)	
(経済産業省)	(電気主任技術者) b 電気主任技術者の果たすべき業務を外部委託できる相手方は、現状では、指定法人(各地の電気保安協会)及び主任技術者免状の交付を受けている者(個人)となっているが、保安の確保を前提に、主任技術者を雇用している等一定の要件を満たす法人が一定の条件の下で委託を受けることを可能とする方向で検討する。	検討	検討	結論
(経済産業省)	(高圧ガス製造保安責任者) c 事業所ごとに選任する保安係員等について、法令上定める職務を十分に果たすことができる有資格者であれば、事業所の管理を委託している管理会社等に所属する者であっても保安係員等に選任できる旨を明確化する。	措置		
実務経験要件の見直し(見直しの基準・視点)				
(総務省) < 12(3)オ の再掲 >	(危険物取扱者) a 甲種危険物取扱者の受験資格要件の一つとされている実務経験について、求められる能力の確認を行いつつ資格取得希望者にとって受験の機会が広がる制度とする観点から、資格取得要件とすることを検討する。	検討		
(経済産業省)	(ボイラー・タービン主任技術者) b ボイラー・タービン主任技術者になる条件として必要な実務経験年数を一律に定めるのではなく、安全確保に関するマネジメントシステムの社	マネジメントシステムの浸透状況等を踏まえ検討		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(経済産業省)	会への浸透等の状況を踏まえ、弾力的な運用ができないか検討する。			
	(認定保安検査実施者の管理部門長) c 高圧ガス保安法認定検査制度における認定保安検査実施者の管理部門長は管理部門における経験年数が15年以上の者であることが認定基準上求められているが、認定基準についての検討の中で、当該経験年数の緩和についても検討を行う。	検討・結論		
	(農林水産省) d 次の資格に係る要件又は受験(受講)資格としての実務経験、実務補習、年齢等について、見直しを行う。 農業協同組合監査士、森林組合監査士、水産業協同組合監査士、飼料製造管理者	検討		
	(厚生労働省) (食品衛生管理者) e 食品衛生管理者について、資格取得講習会の受講は実務経験2年以上で可能とし、講習修了後に実務経験3年を超えることによって資格を取得できることが明確となるよう、所要の措置を講ずる。	検討	結論	
(厚生労働省) (ボイラー技士) f 特級及び一級ボイラー技士については、受験資格として、実務経験年数が必要であることから、求められる技能・知識水準を確保しつつ、より資格を取得しやすい受験時期、受験要件について検討する。	平成13年度検討。検討結果に基づきできるだけ速やかに所要の措置			
受験(受講)資格としての学歴 (見直しの基準・視点) (農林水産省)	次の資格に係る学歴要件について、見直しを行う。 農業協同組合監査士、森林組合監査士、水産業協同組合監査士	措置		



事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
試験・講習の実施 (見直しの基準・ 視点 ) (厚生労働省)	(食品衛生管理者) 「魚肉ハム・ソーセージ」、「食用油脂」、「マーガリン・ショートニング」を対象とする資格取得講習会について、最近の需要実態調査を基に、必要に応じ講習会を開催することを検討する。	検討・結論		
試験・講習の改善等、資格取得要件の改善 (見直しの基準・ 視点 ) (総務省)	(無線従事者) a 第一級海上特殊無線技士、第三級海上無線通信士等の試験で実施している「電気通信術(和文)」について、和文通話表を用いた通信の使用実態、現状における必要性を調査の上、電気通信術(和文)の試験の廃止の可否を検討し、その結果に基づき所要の措置を講ずる。	検討・結論		
(厚生労働省)	(管理理容師、管理美容師) b 資格取得講習の科目等について見直しを行い、その結果に基づき、講習時間、講習日数の短縮等、所要の措置を講ずる。	措置		
(厚生労働省)	(食品衛生管理者) c 添加物を製造する施設について、大学等で化学に関する課程を修めて卒業した者が資格取得講習会を受講して資格を取得する場合は講習科目の免除・簡素化等を行うことについて検討する。	検討	結論	
(厚生労働省)	(食品衛生管理者) d 食品衛生管理者の資格取得要件について、求められる知識内容を適正に担保するとともに資格取得希望者の予見可能性を高める観点から、大学又は専門学校における履修科目条件をより詳細に明確化する。	検討	結論	

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
関連類似資格の統合、相互乗り入れ （見直しの基準・視点）  （厚生労働省）	（給水装置工事主任技術者） a 管工事施工管理技士の資格を持つ者が給水装置工事主任技術者の資格を取得するに際しては、現状でも給水装置工事主任技術者試験科目の一部免除が行われているが、水道水の安全性を確保するための水準を維持しつつ、更に合理的な負担軽減を図ることについて、関係者の意見を十分踏まえた上で検討する。 （給水装置工事主任技術者が水道分野に関する管工事を施工する際の主任技術者としての位置付けについては措置済み）	検討	結論	
（経済産業省、環境省）	（公害防止管理者、公害防止主任管理者） b 試験科目の共通化や免除等について検討する。	検討	検討	結論
（環境省）	（浄化槽管理士、浄化槽設備士） c 講習科目の共通化・相互免除について検討する。	検討・結論		
資格の有効期間又は定期講習の義務付けの見直し （見直しの基準・視点）  （総務省）	（危険物取扱者） a 危険物の取扱作業の保安に関する講習（保安講習）について、目的を達成しつつ社会的費用のより少ない制度や、更に実効性の高い制度とする方策がないかについて検討していく。	検討		

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
(総務省)	(危険物取扱者) b 上記保安講習について、事業者への講師の派遣による講習の実現について早急に検討を行う。	検討		
(国土交通省)	(宅地建物取引主任者) c 宅地建物取引主任者証の交付(更新)の際に義務付けられている講習について、インターネット等による講習など受講者の負担軽減方策等講習内容の見直しに向けた検討を行う。	検討	結論	
国際整合化 (見直しの基準・視点) (国土交通省)	(三級海技士(電子通信)) a 資格取得に必要な6か月の乗船履歴について、諸外国の実態を精査した上で、日本独自の過剰な規制があると認められる場合には、所要の措置を講ずる。	調査・検討・結論		
(総務省)	(無線従事者) b 第一級海上特殊無線技士及び第三級海上無線通信士に相当する外国の資格を有する外国人が国内法規の知識を習得させることを目的とした養成課程を受講することにより容易にそれぞれの資格を取得できるよう検討し、その結果に基づき所要の措置を講ずる。	検討・措置		